

日刊 石油通信

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目5番17号 町田ビル2階

TEL 03(6262)6381(代表) FAX 03(3273)3070

購読料 月15,000円(消費税込)

株式会社 石油通信社

土日祝 休刊

編集兼発行人 永野正己

2026年7月31日(金曜日) No.18391

◎ 環境性能割廃止の影響が解消、軽自動車は回復

4月末自動車保有台数、ガソリン車は減少続く

◎ 中東情勢により、中国は再エネの取り組み加速

JPECミニフォーラム、既存エネも投資継続

◎ 熊対策は社会課題に、早期発見・対応を支援

カメイ／山形パナ、AI検出システムを紹介

◎ 陸上価格は、小幅な変動が続く

業転動向、実質仕切も小幅改定

◎ ニュース・フラッシュ

○ ENEOS水島製油所B工場2Tで定修へ

○ EGT、唐津ガスターミナルで基地見学会

○ 都内GXイベントに岩谷「まほろば」ブース

○ 石連週報、原油在庫2週ぶりに減少

◎ 週末に想う

中東情勢により、中国は再エネの取り組み加速 JPECミニフォーラム、既存エネも投資継続

カーボンニュートラル燃料技術センター（JPEC）は29日、賛助会員および情報提供サービス購読者向けミニフォーラムをオンラインで開催した。JPECでは5月からレポートなどを有料化。内容充実させるとともに、賛助会員や有料会員限定フォーラムなどを計画しており、今回が初めての開催となる。

今回は「中東情勢に伴う中国のエネルギー戦略」をテーマに、約100名が参加。JPECの専門家がホルムズ海峡を巡る中東情勢の緊迫化が世界のエネルギー市場へ与える影響をふまえ、中国がどのようなエネルギー安定供給戦略を構築しているかを、地政学的リスクに対するレジリエンスの視点から解説した。

講演ではまず、ホルムズ海峡の封鎖によって原油、LNG、石油化学製品、化学肥料などの国際供給網に大きな混乱が生じたことを紹介した。中国は原油の対外依存度が約73%、天然ガスも約40%を輸入に依存しており、原油輸入の約42%を中東地域が占めることから、危機の影響を受けやすい構造にある一方、中国政府は石油製品価格の上昇抑制や国内供給優先策を実施し、備蓄の活用や輸出抑制を通じて国内市場の安定維持を図った結果、大きな混乱は回避されたと説明した。

続いて、中国のエネルギー安定供給を支える5つの柱として、①国内資源の最低保障生産量の確保②原油輸入先の多様化③輸送ルートの分散化④大規模な戦略備蓄体制⑤新エネルギーの開発・普及を紹介。中国は近年、石油・天然ガスの増産政策を進めるとともに、原油調達先を49カ国へ拡大し、中東依存度の低減を進

めているほか、ロシアやカザフスタン、ミャンマーとのパイプライン網整備により海上輸送への過度な依存を緩和し、さらに国家備蓄、商業備蓄、企業義務備蓄を組み合わせた多層的な備蓄体制を構築しているとも説明した。

講演ではさらに、中東危機が中国のエネルギー転換を加速させる契機となっている点を指摘。中国では非化石エネルギー消費比率が21.7%に達し、電化率も主要先進国を上回る水準に上昇している。新エネルギー車の普及拡大や風力・太陽光発電設備の急増により、石油依存の低減が進んでおり、2025年には風力・太陽光発電の設備容量が石炭火力を上回るなど再生可能エネルギーが電力供給の中核を担う段階へ移行しつつあると説明。中国のエネルギー戦略は単なる脱炭素政策ではなく、安定供給と経済発展を同時に実現する国家戦略であることが示され、従来の石油・ガス産業の安定化を図りながら、再生可能エネルギーや蓄電池などの新興産業、水素やSAF（持続可能な航空燃料）、グリーンメタノールなどの将来技術への投資を並行して進めることで、エネルギー安定供給の強化と低炭素社会への移行を実現しようとしており、中東情勢の不確実性は今後も続くの見込まれるが、中国は今回の事態を契機にエネルギー自立と産業競争力強化を同時に推進し、持続可能なエネルギーシステムの構築を加速させていると説明し締め括った。

JPECでは無料・有料レポートの掲載や賛助会員および情報提供サービス購読者限定のフォーラムなどを通じて様々な情報を発信する。